

平成30年度

日出町漁業集落排水事業特別会計予算



## 平成30年度 日出町漁業集落排水事業特別会計予算

平成30年度日出町の漁業集落排水事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 40,565 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

平成30年2月13日 提出

日出町長 本 田 博 文

## 第 1 表 歳入歳出予算

(歳入)

(単位 千円)

款	項	計		
1 分担金及び負担金		2		
	1 分担金	2		
2 使用料及び手数料		9,102		
	1 使用料	9,100		
	2 手数料	2		
3 繰入金		23,058		
	1 他会計繰入金	23,058		
4 諸収入		3		
	1 延滞金・加算金及び過料	1		
	2 預金利子	1		
	3 雑入	1		
5 町債		8,400		
	1 町債	8,400		
歳	入	合	計	40,565

第 1 表 歳入歳出予算

(歳出)

(単位 千円)

款	項	計
1 総務費		19,065
	1 総務管理費	19,065
2 公債費		21,500
	1 公債費	21,500
歳	出	合 計
		40,565

第 2 表

地 方 債

(単位 千円)

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
漁 業 集 落 排 水 事 業	8,400	証書借入 または 証券発行	5.0%以内  ただし、利率見直し方式 で借り入れる資金につい て、利率の見直しを行った 後においては、当該見直し 後の利率。	元利均等償還及び元金均等 償還その他政府資金銀行等の 融資条件による。  ただし、町財政の都合によ り据置期間及び償還期限を短 縮し、又は繰上償還もしくは 低利に借換えすることができ る。
合 計	8,400			

# 予算に関する説明書

## 総括

## 歳入歳出予算事項別明細書

(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 分担金及び負担金	2	2	0
2 使用料及び手数料	9,102	9,102	0
3 繰入金	23,058	22,457	601
4 諸収入	3	3	0
5 町債	8,400	7,600	800
歳入合計	40,565	39,164	1,401

( 歳 出 )

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	19,065	17,964	1,101	0	0	2	19,063
2 公債費	21,500	21,200	300	0	8,400	0	13,100
歳 出 合 計	40,565	39,164	1,401	0	8,400	2	32,163

歳 入

(款) 1. 分担金及び負担金

(項) 1. 分担金

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 受益者分担金	2	2	0	1. 現年分	1	漁業集落排水事業受益者分担金現年分
				2. 滞納繰越分	1	漁業集落排水事業受益者分担金滞納分
計	2	2	0			

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 1. 使用料

1. 使用料	9,100	9,100	0	1. 現年分	9,000	使用料	9,000
				2. 滞納繰越分	100	滞納繰越分下水道使用料	100
計	9,100	9,100	0				

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 2. 手数料

1. 手数料	2	2	0	1. 手数料	2	使用料督促手数料	1
						受益者分担金督促手数料	1
計	2	2	0				

(款) 3. 繰入金

(項) 1. 他会計繰入金

1. 一般会計繰入金	23,058	22,457	601	1. 一般会計繰入金	23,058	一般会計繰入金	23,058
計	23,058	22,457	601				

(款) 4. 諸収入

(項) 1. 延滞金・加算金及び過料

1. 延滞金	1	1	0	1. 延滞金	1	受益者分担金等延滞金	1
計	1	1	0				

(款) 4. 諸収入

(項) 2. 預金利子

1. 預金利子	1	1	0	1. 預金利子	1	歳計現金預金利子	1
計	1	1	0				

歳 入

(款) 4. 諸収入

(項) 3. 雑入

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 雑入	1	1	0	1. 雑入	1	雑収入 1
計	1	1	0			

(款) 5. 町債

(項) 1. 町債

1. 漁業集落排水事業債	8,400	7,600	800	1. 漁業集落排水事業債	8,400	資本費平準化債 8,400
計	8,400	7,600	800			

歳 出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
1. 浄化センター 管理費	19,065	17,964	1,101			2	19,063	2. 給料	1,721	職員給料	1,721
								3. 職員手当等	1,095	期末手当	409
										勤勉手当	272
										児童手当	1
										住居手当	1
										通勤手当	33
										扶養手当	48
										退職手当組合負担金	331
								4. 共済費	455	共済組合負担金	450
										災害補償基金	5
11. 需用費	3,000	修繕料	3,000								
12. 役務費	3,201	火災保険料	67								
		最終処分手数料	2,884								
		手数料	17								
		水質検査手数料	233								
13. 委託料	9,533	メーター検針委託料	30								
		下水道使用料徴収業務委託料	340								
		処理場運転管理業務委託料	9,163								
19. 負担金補助 及び交付金	50	漁業集落排水施設等接続費補助金	50								
23. 償還金利子 及び割引料	10	過誤納等償還金	10								
計	19,065	17,964	1,101			2	19,063				

(款) 2. 公債費

(項) 1. 公債費

1. 元金	18,900	18,000	900		8,400		10,500	23. 償還金利子 及び割引料	18,900	償還金	18,900
-------	--------	--------	-----	--	-------	--	--------	--------------------	--------	-----	--------

歳 出

(款) 2. 公債費

(項) 1. 公債費

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
2. 利子	2,600	3,200	△ 600				2,600	23. 償還金 利子及び 割引料	2,600	長期債償還利子	2,600
計	21,500	21,200	300		8,400		13,100				

## 給 与 費 明 細 書

1 一般職  
(1) 総括

漁業集落排水事業特別会計

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	( ) 1		1,721	1,094	2,815	450	3,265	
前 年 度	( ) 1		1,651	1,048	2,699	443	3,142	
比 較	( )		70	46	116	7	123	

	区 分	扶養手当	通勤手当	管理職手当	特殊勤務手当	時間外 勤務手当	管理職員特 別勤務手当	宿日直手当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
職員手当の内訳	本 年 度	48	33					
	前 年 度	54	33					
	比 較	△ 6						

	区 分	期末手当	勤勉手当	住居手当	退職手当 組合負担金
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
職員手当の内訳	本 年 度	409	272	1	331
	前 年 度	392	246		323
	比 較	17	26	1	8

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	70	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	5		
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	65		
		そ の 他 の 増 減 分	0		
職 員 手 当	46	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	46	勤 勉 手 当 の 支 給 率 改 正 等	
		そ の 他 の 増 減 分	0		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	税 務 職	技能労務職	医療技術職	保 健 職	教育職 (その他)	教育職 (幼稚園)	福 祉 職
30年1月1日現在	平均給料月額(円)	282,498							
	平均給与月額(円)	296,898							
	平均年齢(歳)	35.3							
29年1月1日現在	平均給料月額(円)	283,514							
	平均給与月額(円)	292,734							
	平均年齢(歳)	37.1							

イ 初任給

区 分		一般行政職	税 務 職	技能労務職	医療技術職	保 健 職	教育職 (その他)	教育職 (幼稚園)	福 祉 職
高 校 卒		151,500							
大 学 卒		185,800							

ウ 等級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			税 務 職			技 能 労 務 職			医 療 技 術 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
30年1月1日現在	1 級	( )	( )	1 級	( )	( )	1 級	( )	( )	1 級	( )	( )
	2 級	( )	( )	2 級	( )	( )	2 級	( )	( )	2 級	( )	( )
	3 級	( )	( )	3 級	( )	( )	3 級	( )	( )	3 級	( )	( )
	4 級	( )	( )	4 級	( )	( )	4 級	( )	( )	4 級	( )	( )
	5 級	( )	( )	5 級	( )	( )	5 級	( )	( )	5 級	( )	( )
	6 級	( )	( )	6 級	( )	( )	6 級	( )	( )	6 級	( )	( )
	7 級	( )	( )	7 級	( )	( )	7 級	( )	( )	7 級	( )	( )
	計	( )	( )	計	( )	( )	計	( )	( )	計	( )	( )
29年1月1日現在	1 級	( )	( )	1 級	( )	( )	1 級	( )	( )	1 級	( )	( )
	2 級	( )	( )	2 級	( )	( )	2 級	( )	( )	2 級	( )	( )
	3 級	( )	( )	3 級	( )	( )	3 級	( )	( )	3 級	( )	( )
	4 級	( )	( )	4 級	( )	( )	4 級	( )	( )	4 級	( )	( )
	5 級	( )	( )	5 級	( )	( )	5 級	( )	( )	5 級	( )	( )
	6 級	( )	( )	6 級	( )	( )	6 級	( )	( )	6 級	( )	( )
	7 級	( )	( )	7 級	( )	( )	7 級	( )	( )	7 級	( )	( )
	計	( )	( )	計	( )	( )	計	( )	( )	計	( )	( )

区 分	保 健 職			教 育 職(その他)			教 育 職(幼稚園)			福 祉 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
30年1月1日現在	1 級	( )	( )	1 級	( )	( )	1 級	( )	( )	1 級	( )	( )
	2 級	( )	( )	2 級	( )	( )	2 級	( )	( )	2 級	( )	( )
	3 級	( )	( )	3 級	( )	( )	3 級	( )	( )	3 級	( )	( )
	4 級	( )	( )	4 級	( )	( )	4 級	( )	( )	4 級	( )	( )
	5 級	( )	( )	5 級	( )	( )	5 級	( )	( )	5 級	( )	( )
	6 級	( )	( )	6 級	( )	( )	6 級	( )	( )	6 級	( )	( )
	7 級	( )	( )	7 級	( )	( )	7 級	( )	( )	7 級	( )	( )
	計	( )	( )	計	( )	( )	計	( )	( )	計	( )	( )
29年1月1日現在	1 級	( )	( )	1 級	( )	( )	1 級	( )	( )	1 級	( )	( )
	2 級	( )	( )	2 級	( )	( )	2 級	( )	( )	2 級	( )	( )
	3 級	( )	( )	3 級	( )	( )	3 級	( )	( )	3 級	( )	( )
	4 級	( )	( )	4 級	( )	( )	4 級	( )	( )	4 級	( )	( )
	5 級	( )	( )	5 級	( )	( )	5 級	( )	( )	5 級	( )	( )
	6 級	( )	( )	6 級	( )	( )	6 級	( )	( )	6 級	( )	( )
	7 級	( )	( )	7 級	( )	( )	7 級	( )	( )	7 級	( )	( )
	計	( )	( )	計	( )	( )	計	( )	( )	計	( )	( )

(等級別基準職務表)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級
基準となる職務	困難な事務を所掌する課長の職務	課長、室長、所長及び参事の職務	課長補佐、次長及び主幹の職務	係長、副主幹及び主査の職務
区 分	3 級	2 級	1 級	
基準となる職務	主任の職務	高度な知識又は経験を必要とする業務を行う主事及び技師の職務	主事及び技師の職務	

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種			
			一般行政職	税 務 職	技能労務職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	1			
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1			
	号給数別内訳	2号給(人)				
		4号給(人)	1	1		
		6号給(人)				
		8号給(人)				
		その他(人)				
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0				
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	1			
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1			
	号給数別内訳	2号給(人)				
		4号給(人)				
		6号給(人)	1	1		
		8号給(人)				
		その他(人)				
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0				

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率			支給率計(月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)	3月(月分)			
本 年 度	(1.075)	(1.225)	( )	(2.3)	有	
	2.125	2.275		4.400		
前 年 度	(1.05)	(1.2)	( )	(2.25)	有	
	2.075	2.225		4.300		
国 の 制 度	(1.075)	(1.225)	( )	(2.3)	有	
	2.125	2.275		4.400		

( )内は再任用職員の支給率

カ 定年退職及び定年前早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	退 職 時 特 別 昇 給	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	な し	
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709			

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種			
		一般行政職	技能労務職	税 務 職	企 業 職
給料総額に対する比率 (%)					
支給対象職員の比率 (%) (30年1月1日現在)					
代表的な特殊勤務手当の名称					

ク その他の区分

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	異 な る	配偶者 9,500円 子 8,500円
住 居 手 当	異 な る	持ち家 新築6年まで 4,500円 その他 3,000円
通 勤 手 当	異 な る	交通用具利用者 2km以上 3km未満 4,400円 1km増毎 500円 最高支給限度 9,400円

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについて前年度末までの支出額  
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額に関する調書

(単位 千円)

事 項	限度額	前年度までの支出見込額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
町 営 駐 車 場 ( 赤 松 峠 ) 建 設 事 業	205,436	平成29年度まで	120,000	平成30年度から 平成33年度まで	85,436			19,892	65,544
日 出 町 立 図 書 館 整 備 事 業	1,180,789	平成29年度まで	116,549	平成30年度から 平成47年度まで	1,064,240				1,064,240
学 校 給 食 セ ン タ ー 調 理 配 送 業 務 委 託 料	328,800	平成29年度まで	129,168	平成30年度から 平成32年度まで	199,632				199,632
基 幹 シ ス テ ム 導 入 委 託 料	117,555			平成30年度から 平成32年度まで	117,555				117,555
固 定 資 産 評 価 替 え 支 援 業 務 委 託 料	23,529			平成31年度から 平成32年度まで	23,529				23,529
保 育 所 等 緊 急 整 備 事 業	32,587			平成30年度まで	32,587	21,501	8,800		2,286
町 指 定 ゴ ミ 袋 購 入 費	14,000			平成30年度まで	14,000				14,000
都 市 計 画 マ ス タ ー プ ラ ン 策 定 委 託 料	7,600			平成30年度まで	7,600				7,600
文 化 財 保 存 調 査 委 託 料	21,849			平成30年度まで	21,849	12,723			9,126
合 計	1,932,145		365,717		1,566,428	34,224	8,800	19,892	1,503,512

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における  
現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
1. 公 営 企 業 債	77,044	58,049		11,854	46,195
(1) 漁業集落排水事業	77,044	58,049		11,854	46,195
2. そ の 他	47,439	48,481	8,400	7,034	49,847
(1) 臨時財政特例債	8,434	6,907		1,571	5,336
(2) 資本費平準化債	39,005	41,574	8,400	5,463	44,511
(3) 特別措置分					
計	124,483	106,530	8,400	18,888	96,042

